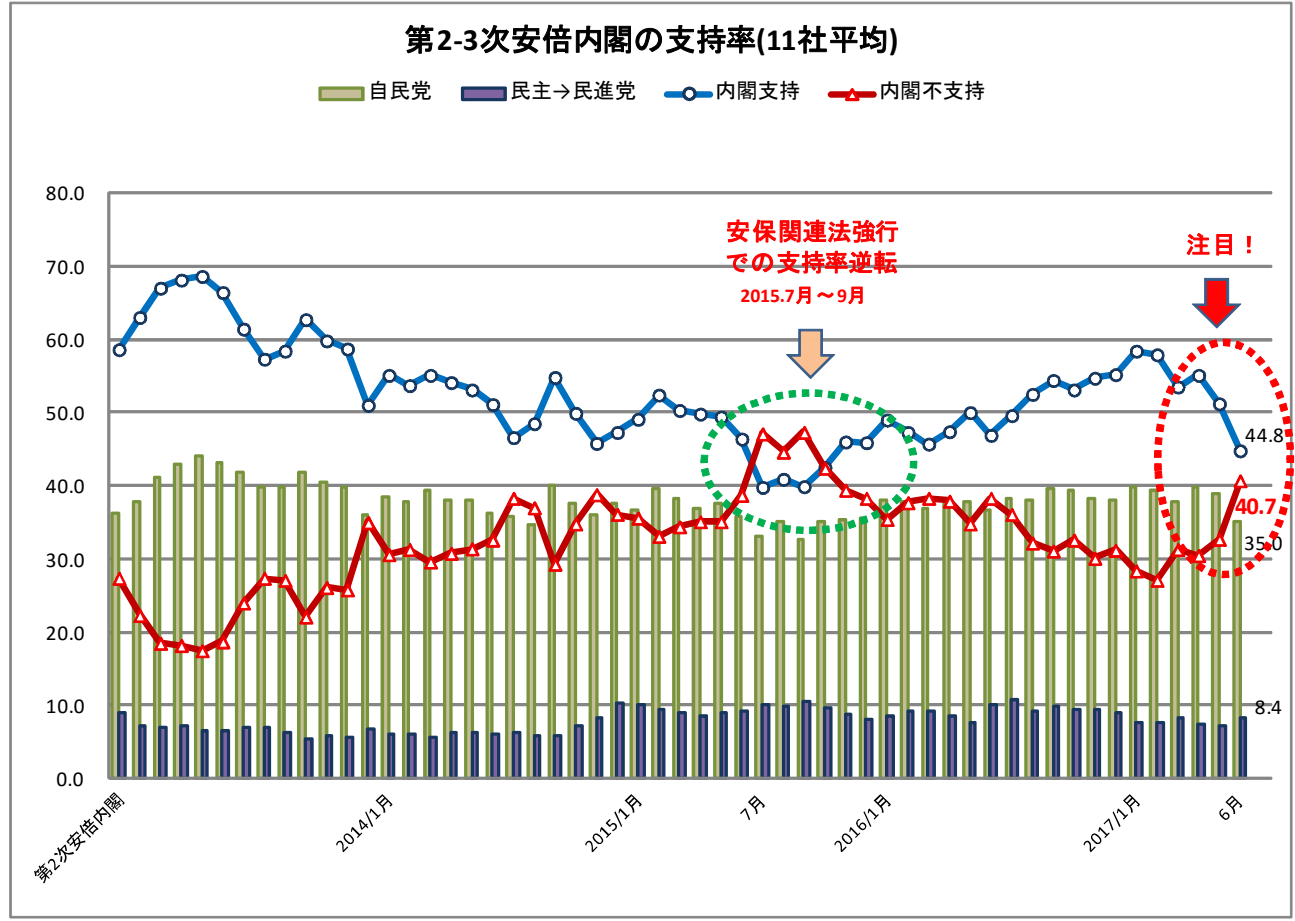


直近の世論調査から - 2017. 7. 4 (内閣支持率激減 ▼6.4%・都議選で自民惨敗)

1 6月の安倍内閣支持率44.8% (大幅減 ▼6.4%)、7.2都議選で自民“大惨敗”

① 6月は共謀罪(テロ等準備罪)法の成立、加計学園問題に加え、自民 - 豊田真由子衆院



内閣支持率				政党支持率												
6月	支持	前月比	不支持	前月比	6月	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ	支持なし		
日経6.19	49	-7	42	+6	日経6.19	40	8	5	5	1	2	0	0	32		
毎日6.19	36	-10	44	+9	毎日6.19	27	8	3	4	1	2	1	0	47		
読売6.19	49	-12	41	+13	読売6.19	41	7	3	3	1	1	0	0	40		
朝日6.20	41	-6	37	+6	朝日6.20	34	8	4	4	1	1	0	0	41		
共同6.19	44.9	-10.5	43.1	+8.8	共同6.19	34.3	10.4	5.0	5.0	0.6	3.0	0.5	0.3	40.1		
時事6.17	45.1	-1.5	33.9	+10.0	時事6.17	25.0	4.2	3.5	2.4	0.3	1.3	0.1	0.0	60.8		
NHK6.12	48	-3	36	+6	NHK6.12	36.4	7.9	4.2	2.7	0.9	1.2	0.4	0.0	40.8		
JNN6.5	54.4		44.1		JNN6.5	33.5	7.3	3.2	3.9	0.5	1.6	0.3	0.0	46.6		
ANN6.19	37.9	-8.5	41.5	+9.1	ANN6.19	39.8	12.5	3.7	5.2	0.9	2.6	0.4	0.0	34.9		
FNN6.19	47.6	-8.5	42.9	+8.2	FNN6.19	36.0	8.3	4.1	5.6	0.8	3.5	1.3	0.2	38.1		
NNN6.19	39.8	-6.3	41.8	+5.4	NNN6.19	38.5	11.0	5.1	4.1	1.4	1.1	0.1	0.0	33.4		
平均	44.8	-6.4	40.7	+8.0	平均	35.0	8.4	4.0	4.1	0.9	1.8	0.4	0.0	41.3		
前月	51.2	-3.9	32.7	+2.2	前月	39.0	7.2	3.6	3.6	0.9	2.0	0.4	0.1	38.5		

議員による「秘書暴行問題」、稲田防衛相による東京都議選における「防衛省・自衛隊、防衛大臣としての応援演説」など、安倍内閣・自民党政権に対する政治不信に拍車をかける不祥事が次々と明るみになった。

安倍内閣の6月支持率(11社平均)は前月からさらに低下し44.8%、▼6.4%もの大幅減少となり、不支持率も40.7%と前月比8%上昇した。次回の7月は11社平均でも「内閣支持率の逆転」が見られるかもしれない。政党支持率でも自民党は35%と前月から4%

下げた。民進党に対する支持は 8.4 % と前月比 1.2 % 増加、共産党も 4.1 % で前月比 0.5 % 増。野党への支持は大きくは広がらず、「支持なし」が 2.8 % 増の 41.3 % となった。

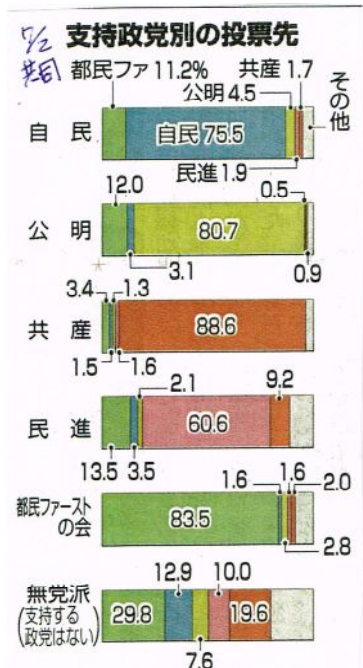
② 7 月 2 日 投開票の東京都議選はこうした流れが加速度的に反

	選挙前	今回選	現職	元職	新人
都民フ	6	49	6	4	39
自民	57	23	21		2
公明	22	23	19		4
共産	17	19	11		8
民進	7	5	3	1	1
ネット	3	1	1		
維新	1	1	1		
無所属	13	6	5	1	
合計	126	127	67	6	54

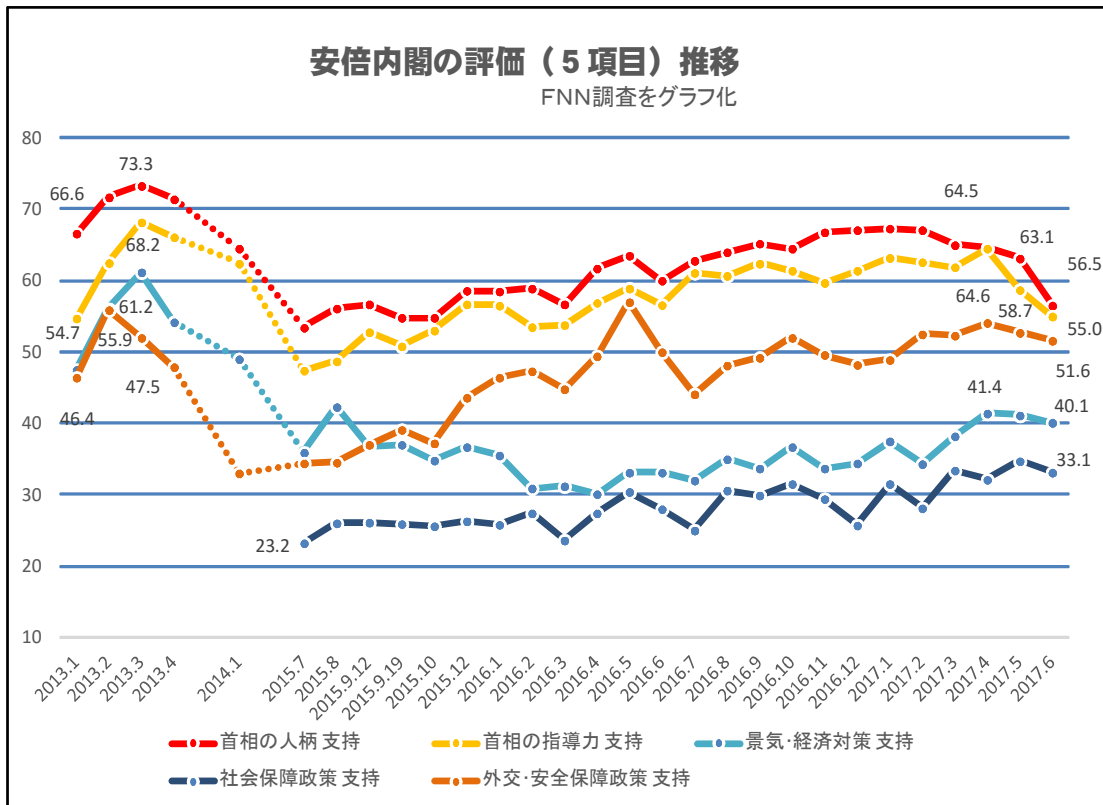
映されたのか、自民党は現有 57 議席から 23 議席に減少、過去最低であった 2009 年の 38 議席すら大きく下回る“大惨敗”に終わった。一方、小池知事の都民ファーストの会（都民フ）は立候補 50 人中 49 議席獲得、のちに追加

公認した無所属 6 と合わせ 55 議席の第 1 党となった。今回選挙では自民党と袂を別ち、都民フと選挙協力した公明党は立候補者 23 人全員が当選、東京・生活者ネットは 1 議席で、小池都政支持派は定数 127 議席の過半数（64）を超える 79 議席となった。共産党は 19 議席で 2 増となったが、逆に民進党は 5 議席で 2 減の結果となった。なお、投票率は前回 43.5 % を 7.78 % 上回る 51.28 % だった。

共同通信の出口調査によれば、民進党支持者の 9.2 % は共産党候補へ（都民フ候補へは 13.5 %）投票しており、自党候補へは 60.6 % の投票に止まる。共産党支持者の 88.6 % は自党候補への投票となっている。また、無党派層の投票動向では、民進 10 %、共産は 19.6 %（都民フ 29.8 %）である。朝日新聞の出口調査でも無党派層の 10 % が民進、17 % が共産（都民フ 35 %）となっている。今回の都議選で民進党支持層は、都民フへだけでなく、共産党にも“票が流れた”かたちになっている。



2 首相の人柄・指導力評価が低下、「想定外」の都議選敗北で今後の対応に変化



③ ここで、2 月の本調査会で示した FNN による安倍内閣の項目別評価を見てみる。安倍首相の“人柄・指導力”に対する評価の落ち込みが大きく、これが内閣支持率低下の大きな要因と考えられる。景気・経済対策や社

会保障政策、外交・安全保障政策といった政策面ではなく、人柄・指導力という基本的政治姿勢・人間的ファクターに対する信頼が大きく損なわれているという点で、「かつての安保関連法問題での落ち込みよりも深刻だ」との声が聞かれる。

小池都知事の取り組みに

	評価する	評価しない
JNN6.5	60	21
NNN6.19	75.8	18.3
平均	67.9	19.7

小池東京都知事を支持するか

	支持する	支持しない
毎日6.19	44	15
FNN6.19	65.7	22.7
平均	54.9	18.9

築地市場は豊洲に移転すべきだと

	思う	思わない
読売6.19	46	29

築地市場問題での小池知事の対応を

	評価する	評価しない
FNN6.19	56.8	33.4

築地市場移転問題について

- 日経6.19 ①豊洲移転・築地活用42
②豊洲移転断念・築地再整備 24
③豊洲移転・築地売却 19

NNN6.19 ①早期豊洲に移転34.4

- ②豊洲断念・築地建て直し 22.2
③豊洲・築地以外へ移転 7.4

地域政党・都民ファーストの会に

	期待する	期待しない
JNN6.5	50	32
NNN6.19	43.6	34.9
読売6.19	54	34
平均	49.2	33.6

都民ファーストの会が国政進出した場合

	投票する	投票しない
FNN6.19	31.7	49.6

④こうした状況のなか安倍内閣は、今夏に内閣改造を実施して「喉元過ぎれば元どおり」という思惑を描いていたと考えられるが、今回の都議選結果はさすがに想定外の出来事だったろう。安倍首相は7月3日都議選の結果について、「自民党に対する厳しい叱咤と深刻に受け止め、深く反省しなければならない」と語った。その上で、これまで拒んできた野党が求めている加計学園問題などをめぐる国会の閉会中審査に応じる方向性を示しているという。

しかし、都議選は豊洲移転、オリンピック、議会の権力構造という独自課題があつて、かつ、地域政党である都民フが勝利したもの。国政段階での安倍内閣や自民党への批判が大きいのは間違いないにしても、単に「安倍政権へお灸を据えた」だけなのか、「自民党内の権力構造への変化」を望んでいるのか、はたまた「国政における既成政党からの脱却」を求めるものなのか、その“程度”はわからない。また、安倍内閣への経済、社会保障、外交・安保という政策項目に関する評価は単純に低下しているとは言えず、むしろ、この1年で見れば相対的な比重は上昇傾向にあった。

ただ一つははっきりしているのは、国政野党は安倍内閣・自民党批判の受け皿足りえないが、都議選では都民フが自民党を“大惨敗”へ追い込んだということだ。いまのところ、小池知事は都民フの国政進出に「残念ながら今、そういう状態ではない」としているが、様々な憶測もある。ただ都民フは安倍・自民党政権に対する距離感を含めて、その性格は不明確である。

こうした状況を踏まえ、野党第1党の民進党は今後どのような対応をとるのか、存在意義を問われる正念場となっている。

こうした状況を踏まえ、野党第1党の民進党は今後どのような対応をとるのか、存在意義を問われる正念場となっている。

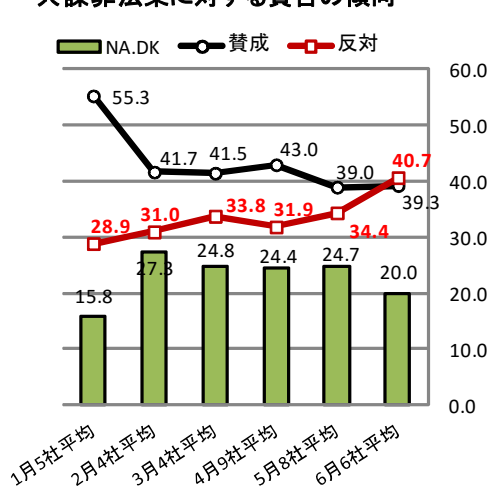
成立した共謀罪(テロ等準備罪)に

	賛成	反対	NA,DK
日経6.19	47	36	17
NNN6.19	31.8	39.5	28.8
毎日6.19	32	47	21
共同6.19	42.1	44.0	13.9
朝日6.20	33	36	31
FNN6.19	49.6	41.4	8.5
平均	39.3	40.7	20.0

共謀罪法案に対する賛否

	賛成	反対	NA,DK
6月6社平均	39.3	40.7	20.0
5月8社平均	39.0	34.4	24.7
4月9社平均	43.0	31.9	24.4
3月4社平均	41.5	33.8	24.8
2月4社平均	41.7	31.0	27.3
1月5社平均	55.3	28.9	15.8

共謀罪法案に対する賛否の傾向



3. 共謀罪法案に対する賛否が逆転 憲法改正姿勢は「変わらず」!?

⑤ 6月15日に成立した共謀罪(テロ等準備罪)法は、参議院法務委員会の採決さえすることなく、中間報告という形で審議を省略し、本会議で強行採決され

共謀罪－異例の採決方法に

	肯定的	否定的
NNN6.19	16.6	65.1
共同6.19		67.7
朝日6.20	16	65
FNN6.19	26.4	64.8
平均	19.7	65.7

共謀罪－十分に説明・審議されていると思うか

	思う	思わない
共同6.19	12.5	81.3
毎日6.19	12	69
読売6.19	12	80
朝日6.20	10	69
平均	11.6	74.8

共謀罪－国民監視が強まると思うか

	思う	思わない
共同6.19	50.7	

共謀罪が成立したが

	良かった	良くない
共同6.19	21.4	67.7

共謀罪が成立したことへの評価

	評価する	評価しない
読売6.19	50	37

野党の対応はどうだったと思うか

	適切だった	適切でない
読売6.19	42	45

今国会は十分に機能したと思うか

	思う	思わない
読売6.19	16	74

テロ等準備罪－監視・捜査対象となる不安

	感じる	感じない
朝日6.20	58	38

た。世論調査をみると、本法への「賛成」は2月からほぼ変わらず推移してきたが、月を追うごとに「反対」が多くなる傾向となり、法案が成立した6月は賛成39.3%・反対40.7%と、初めて賛否が逆転した(6社平均)。また法案が「十分に説明、審議されているか」という問いには、4社調査の平均で74.8%が「思わない」であり、その成立過程、手法への批判は大きい。朝日新聞調査では58%が「監視・捜査対象となる不安」を感じ、共同通信調査では50.7%が「国民監視が強まる」としている。

⑥都議選惨敗後の7月3日付の毎日新聞では安倍首相のインタビューが掲載された。憲法改正(9条1項、2項を残して、自衛隊を明記する意向)の2020年施行をめざすため、自

安倍首相の2020年新憲法改正に

	支持・評価	評価しない
JNN6.5	39	45

安倍首相の9条改正提案(考え方)に

	賛成・肯定	反対・否定
JNN6.5	49	37
毎日6.19	27	36
平均	38.0	36.5

2020年改憲に向けて憲法改正論議を

	急ぐべき	急ぐ必要ない
毎日6.19	25	60

今の憲法の改正について

	賛成	反対
FNN6.19	55.4	37.5

現在の憲法は時代に合っていると

	思う	思わない
FNN6.19	30.2	57.5

憲法改正事項－9条維持・自衛隊明記

	賛成	反対
FNN6.19	61.6	28.6

憲法改正事項－教育の無償化

	賛成	反対
FNN6.19	62.0	30.4

憲法改正事項－緊急事態条項

	賛成	反対
FNN6.19	53.0	36.3

憲法改正事項－参院の「合区」解消

	賛成	反対
FNN6.19	53.8	32.6

加計学園－政府・安倍総理の説明に

	納得できる	できない
JNN6.5	16	72
NHK6.12	25	65
共同6.19	18.1	73.8
朝日6.20	18	66
日経6.19	11	75
NNN6.19	9.6	68.6
毎日6.19	10	74
読売6.19	18	70
FNN6.19	10.4	84.8
平均	15.1	72.1

加計学園－政府調査で真相は解明された

	肯定的	否定的
共同6.19	9.3	84.9
NNN6.19	11.3	68.1
平均	10.3	76.5

文書の扱いなど政府の対応は

	適切だった	適切でない
朝日6.20	10	74
FNN6.19	16.0	78.2
平均	13.0	76.1

加計学園－国会閉会中も検討すべき

	肯定的	否定的
毎日6.19	59	26
朝日6.20	58	30
平均	58.5	28.0

女性宮家を認める事(創設)に

	賛成	反対
JNN6.5	70	15
日経6.19	72	12
NNN6.19	63.3	17.1
共同6.19	63.8	24.7
毎日6.19	50	14
読売6.19	74	14
FNN6.19	71.8	19.2
平均	66.4	16.6

天皇退位－特例法が成立したことを

	評価する	評価しない
NHK6.12	85	8
日経6.19	88	8
NNN6.19	87.9	4.8
毎日6.19	75	7
読売6.19	90	4
FNN6.19	90.2	6.9
平均	86.0	6.5

女性天皇に

	賛成	反対
日経6.19	77	12

北朝鮮の動向について不安を

	感じる	感じない
JNN6.5	93	6

PKO部隊は今後も派遣すべきだと

	派遣すべき	でない
時事6.17	34.3	48.6

民改憲案を秋の臨時国会へ提出することに「変わっていない」とし、「私の世代で、自衛隊は憲法違反かどうかという議論に終止符を打たなければならぬ」とした。惨敗の都議選後、すぐにこうした表明を行うということは、やはり相応の意気込みなのだろう。

「憲法改正を訴えることで逆に求心力を得られると考えているのではないか」という指摘もある。憲法問題に関する6月の世論調査は毎日、JNN、FNNが実施している。5月の本調査会でお示ししたが、世論は賛否に戸惑っているというところだろう。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)